平成25年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年５月14日

上場会社名　　電気興業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　6706　　ＵＲＬ　http://www.denkikogyo.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）進藤　秀一
問合せ先責任者　（役職名）取締役常務執行役員経理部長　（氏名）笠井　克昭　　ＴＥＬ　03-3216-1671

定時株主総会開催予定日　平成25年６月27日　　配当支払開始予定日　平成25年６月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年６月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有　　（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成25年３月期の連結業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	40,869	13.4	1,409	3.3	1,572	1.4	1,496	△20.0
24年３月期	36,038	△19.3	1,364	△46.6	1,550	△44.5	1,869	65.4

（注）包括利益　25年３月期　2,024百万円（12.0%）　24年３月期　1,807百万円（96.6%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年３月期	22.75	―	4.0	2.5	3.4
24年３月期	27.97	―	5.1	2.6	3.8

（参考）持分法投資損益　25年３月期　―百万円　24年３月期　―百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	67,570	38,753	56.7	587.63
24年３月期	57,658	37,315	64.0	560.76

（参考）自己資本　25年３月期　38,319百万円　24年３月期　36,918百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年３月期	7,530	△4,950	△453	24,601
24年３月期	△236	△1,410	△942	22,339

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年３月期	―	0.00	―	5.00	5.00	329	17.9	0.9
25年３月期	―	0.00	―	9.00	9.00	593	39.6	1.6
26年３月期（予想）	―	0.00	―	10.00	10.00		11.9	

３．平成26年３月期の連結業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	18,000	14.8	500	942.6	600	291.4	4,000	―	61.34
通期	45,500	11.3	2,900	105.7	3,100	97.2	5,500	267.5	84.34

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：　有
②　①以外の会計方針の変更　：　無
③　会計上の見積りの変更　：　有
④　修正再表示　：　無

（注）「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の７に該当するものであります。詳細は添付資料22ページ「４.連結財務諸表（５）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期	70,424,226株	24年３月期	70,424,226株
②　期末自己株式数	25年３月期	5,213,872株	24年３月期	4,587,663株
③　期中平均株式数	25年３月期	65,775,944株	24年３月期	66,862,889株

（参考）個別業績の概要

１．平成25年３月期の個別業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	32,692	8.0	1,295	48.7	1,500	42.9	1,002	△4.1
24年３月期	30,259	△22.1	871	△50.2	1,050	△49.4	1,044	△13.7

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期	15.24	―
24年３月期	15.63	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	53,328	32,639	61.2	500.52
24年３月期	45,923	31,815	69.3	483.24

（参考）自己資本　　25年３月期　　32,639百万円　　24年３月期　　31,815百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「１.経営成績・財政状態に関する分析（１）経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成25年５月28日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 7
３．経営方針 …… 9
（１）会社の経営の基本方針 …… 9
（２）目標とする経営指標 …… 9
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 9
（４）会社の対処すべき課題 …… 9
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 9
４．連結財務諸表 …… 10
（１）連結貸借対照表 …… 10
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 12
連結損益計算書 …… 12
連結包括利益計算書 …… 14
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 15
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 18
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 20
(継続企業の前提に関する注記) …… 20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) …… 20
(表示方法の変更) …… 22
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) …… 22
(追加情報) …… 22
(連結貸借対照表関係) …… 23
(連結損益計算書関係) …… 24
(連結包括利益計算書関係) …… 25
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 27
(セグメント情報等) …… 28
(１株当たり情報) …… 32
(重要な後発事象) …… 32
５．個別財務諸表 …… 33
（１）貸借対照表 …… 33
（２）損益計算書 …… 36
（３）株主資本等変動計算書 …… 38
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 41
(継続企業の前提に関する注記) …… 41
６．その他 …… 42
（１）生産、受注及び販売の状況 …… 42
（２）役員の異動 …… 43

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年末の政権交代を契機に円高が修正され、年度末にかけて輸出環境や景況感に改善の動きがみられるものの、欧州の債務問題や中国経済の成長鈍化に伴う海外景気の下振れが、わが国景気を下押しするリスクとなっていることから、日本経済の先行きに関しては不透明な状況が続いております。

当社グループの関係しております情報通信関連業界におきましては、移動通信関連分野ではLTEサービスの拡充や新周波数割当に伴うプラチナバンド関連等のアンテナ需要が発生しておりますが、新規の基地局建設が減少していることから、鉄塔・工事関連需要については低水準での推移となっております。一方、放送関連分野では前期に引き続きマルチメディア放送の基地局需要が堅調に推移しております。また、固定無線関連分野における消防救急無線や防災行政無線需要のほか、太陽光発電設備の建設に関する受注獲得にも取り組みました。高周波応用機器業界におきましては、北米やアジア新興国等の海外需要を中心に自動車関連業界の生産が堅調に推移したことから、設備投資需要に関しましても回復傾向にあります。なお、情報通信関連業界・高周波応用機器業界ともに価格競争が激化していることから、受注を巡る環境は厳しいものとなっております。

このような情勢の中で、当社グループはコーポレートガバナンスをより一層推進するために、企業行動憲章を遵守し、内部統制制度の充実と定着を図り、企業の社会的責任を果たした上で、業務改善活動を積極的に進め、業績向上に努めてまいりました。

その結果、受注高は、前年同期比31.8％増の487億５千１百万円となり、売上高につきましては、前年同期比13.4％増の408億６千９百万円となりました。

利益の面では、営業利益は前年同期比3.3％増の14億９百万円、経常利益は前年同期比1.4％増の15億７千２百万円となりました。なお、当期純利益につきましては前期に特別利益として計上した厚生年金基金代行返上益が当期はなくなることから、前年同期比20.0％減の14億９千６百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

〔電気通信関連事業〕

当事業では、移動通信関連分野においては、スマートフォンの普及に伴う通信量の増加に対応するため、移動通信事業者による基地局投資がLTEへとシフトしております。LTEでは新たな周波数である1.5GHz帯を含む複数の周波数が使用されるようになったことに加え、700MHz帯や900MHz帯のいわゆるプラチナバンドが移動通信事業者へ新たに割り当てられたことから、複数の周波数に対応可能な多周波共用アンテナやプラチナバンド対応アンテナの需要が発生しております。また、トラフィック増大に対応するための小型基地局アンテナの需要も発生していることから、アンテナ製品売上は前期に比べ回復しております。一方、鉄塔・工事については、LTE化投資が既存基地局を中心に行われたため、新設基地局数が少なく鉄塔・工事関連の需要は低水準での推移となりました。なお、当期においては、MCA無線の周波数移行による製品・工事需要が発生しております。放送関連分野においては、携帯端末向けマルチメディア放送のエリア拡大に伴って基地局需要が堅調に推移しており、高水準の受注シェアを確保いたしました。また、地上波テレビ放送のデジタル化に伴うアナログ放送設備の撤去工事の需要も発生しております。固定無線関連分野においては、平成28年５月末までにデジタル化が予定されている消防救急無線に関して、来期から本格化する需要の獲得に向けて積極的な提案を行ったほか、各自治体において防災体制強化の動きがみられることから、これに伴う防災行政無線需要についても取り込みも図っております。その他には、昨年７月から電力の固定価格買取制度が開始されたことに伴い、新規事業としてラジオ送信所の敷地を活用した太陽光発電設備の建設に関する提案を積極的に行っております。また、太陽光発電設備の設計・施工から導入後の運用までを含めた一貫サポート体制の強化を図るために、愛知県刈谷市の自社保有地に太陽光発電所を建設することも決定しております。なお、いずれの分野においても価格競争の激化により、受注環境は厳しさを増しております。このような環境のもと、当事業分野では企画・提案型営業への転換を図り、受注・売上高の確保に向けて邁進すると共に、利益の確保と最大化のための原価低減や生産体制の効率化を推進してまいりました。

その結果、受注高は、前年同期比38.8％増の392億８千３百万円となりました。売上高については、前年同期比14.6％増の319億６千９百万円となりました。

〔高周波関連事業〕

当事業では、主要顧客である自動車関連業界において、日中関係の悪化に伴う生産への影響がみられたものの、北米やアジア新興国等の海外需要が牽引役となり、概ね堅調に推移しております。また、設備投資需要につきましても、自動車関連メーカーが増産に転じていることから回復傾向にあります。当事業の主力であります高周波誘導加熱装置については、自動車関連業界の設備投資需要の増加を背景に堅調な推移となりました。なお、昨年５月のタイに続き、10月には中国において子会社を設立し、現地におけるメンテナンス業務等の充実を図っております。また、熱処理受託加工についてはエコカー補助金終了に伴う短期的な需要の落ち込みがみられたものの、順調に推移いたしました。このような事業環境のもと、当事業分野といたしましては、従来からの原価低減活動に加え、海外展開の拡大に向けて邁進し、受注・売上高の確保に取り組んでまいりました。

その結果、受注高は、前年同期比8.8%増の94億６千７百万円、売上高は前年同期比9.4%増の88億９千６百万円となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、円高修正による輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、わが国経済は持ち直しの傾向がみられるものの、一方で海外景気の下振れが、わが国景気を下押しするリスクとなっていることから、日本経済の先行きは不透明なものとなっております。当社グループを取り巻く環境も、移動通信基地局の鉄塔・工事需要が減少していることから引き続き厳しいものとなることが想定されますが、移動通信関連分野においてはLTEに対応した多周波共用アンテナ需要の獲得に注力いたします。放送関連分野については引き続きマルチメディア放送の需要が期待されますが、基地局案件規模は小型化することが予想されます。また、固定無線関連分野では防災行政無線に加え、デジタル化への移行が進められている消防救急無線の需要獲得を図ってまいります。新規事業である太陽光発電設備建設に関しては、自社保有地を活用して当社自らが発電事業にも携わることで各種のノウハウを蓄積し、更なる競争力の強化を図ってまいります。高周波関連事業においては自動車関連メーカーの海外シフトに対応した海外展開の推進を図ると共に、従来の主要顧客である自動車関連以外の分野への需要拡大も目指してまいります。

このような状況のもと、次期連結会計年度の業績につきましては、売上高455億円（前年同期比11.3%増）、営業利益29億円（前年同期比105.7%増）、経常利益31億円（前年同期比97.2%増）、当期純利益55億円（前年同期比267.5%増）を予想しております。

なお、上記業績見通しには、特別利益で計上される厚生年金基金制度における代行部分（過去分）に係る返上益の見込額（約60億円）が含まれております。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ99億１千１百万円増加し675億７千万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ28億４千４百万円増加し464億１千万円となりました。その主な要因は、現金預金が10億３千７百万円増加したことと、受取手形を含む売掛債権が９億１千９百万円増加したこと等が挙げられます。また、当連結会計年度末は前連結会計年度末に比べ受注残高が増加したことから、たな卸資産も４億６千５百万円増加いたしました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ70億６千７百万円増加し211億５千９百万円となりました。その主な要因は、長期預金が58億円増加したこと等が挙げられます。また、繰延税金資産も９億７千万円増加いたしました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ34億７千７百万円増加し134億６千３百万円となりました。その主な要因は、支払手形を含む仕入債務が18億８千７百万円増加したこと、前受金の増加等によりその他流動負債が８億４百万円増加したこと、未払法人税等が５億円増加したこと等が挙げられます。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ49億９千６百万円増加し153億５千２百万円となりました。その主な要因は、長期前受金が33億６千８百万円増加したことと、退職給付引当金が16億１千５百万円増加したこと等が挙げられます。

純資産は、前連結会計年度末に比べ14億３千８百万円増加し387億５千３百万円となりました。その主な要因は、当期純利益の計上されたこと等により、利益剰余金が前連結会計年度末に比べ11億６千７百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が保有している株式等の時価評価の増加により３億９千５百万円増加したこと等が挙げられます。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前受金の増加等による収入、定期預金の預入及び配当金の支払等の支出要因により一部減少したものの、税金等調整前当期純利益が15億７千万円（前年同期比64.0％減）と増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ22億６千２百万円増加し、当連結会計年度末には246億１百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は75億３千万円（前年同期は２億３千６百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益15億７千万円、前受金の増加40億６千７百万円、仕入債務の増加18億８千７百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は49億５千万円（前年同期は14億１千万円の使用）となりました。これは主に定期預金の増額45億７千４百万、有形及び無形固定資産の取得６億１千万円等の減少と、投資有価証券の売却２億９千３百万円等の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は４億５千３百万（前年同期は９億４千２百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の純増額２億９百万円の増額、配当金の支払３億３千５百万円、自己株式の取得２億４千万円等の減額によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	57.3	59.2	60.2	64.0	56.7
時価ベースの自己資本比率（%）	63.07	55.10	53.22	51.2	44.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.1	0.1	0.1	△1.7	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	197.63	424.31	201.27	△16.37	433.89

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注２）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関しましては、株主資本の効率化と株主様への利益還元を重要な経営事項として受け止め、堅実な経営を通じて株主の皆様に対して配当を継続して実施することを基本としております。配当政策は業績連動型とし、経営環境等を勘案しながら株主の皆様に還元させていただくことを第一として、当期につきましては、連結ベースの配当性向40％をめどに、1株あたり年間５円を下限として還元する予定とさせていただいております。従いまして、当期の年間配当金といたしましては、期末配当金として1株あたり９円とする予定であります。

次期の配当に関しましては、次期業績見通しにおいて、厚生年金基金制度における代行部分（過去分）に係る返上益を特別利益に計上する予定となっておりますが、これは一過性の事象に起因するものであり、現金収入を伴わない会計上の利益であることから配当原資には含めない方針であります。従いまして、次期の年間配当金といたしましては10円を予定しております。

内部留保金につきましては、既存事業の活性化や事業領域の拡大へ向けた投資及び将来にわたっての企業体質強化のために必要な原資として有効活用する所存であります。

また、株主還元策及び資本効率の改善策として、自己株式の取得も選択肢として視野に入れ、検討してまいります。

なお、当期の３月５日において60万株、２億３千１百万円の自己株式の取得を実施いたしました。

（４）事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの変動に係るもの）

①海外事業展開に潜在するリスク

合弁事業の形で東南アジア（本社：タイ国）へ事業を展開し、また、高周波関連事業では、米国及び中国に海外子会社を設立しております。

海外での事業展開におきましては、予期せぬ法規制の変更、政治経済情勢の悪化、自然災害、疫病、紛争、テロ、ストライキ等の社会的混乱が生じた場合に、当社グループの事業、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

また、その子会社の財務諸表上の資産・負債・収益・費用等の現地通貨建ての項目は連結財務諸表を作成する上で、円建てに換算されております。従いまして、換算時の為替レートにより、円換算後の計上額が影響を受けることとなります。

なお、外貨建てによる輸出入取引につきましては、為替予約等を通じてリスクの最小化に努めておりますが、状況によっては、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。従いまして、前提条件が変更された場合、その影響は将来にわたって規則的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

今後におきましても、退職金制度の変更、金利情勢の変化による割引率の変更、運用利回りの悪化により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③固定資産の減損会計

「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しており、時価及び事業環境の変動により減損損失を認識するに至った場合、当社グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

④市場動向による株価の影響

当社グループにおきましては、取引金融機関、関係会社、重要取引先の株式を中心に長期保有目的の有価証券を保有しております。将来の市況悪化または投資先の業績不振等により、当社グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

⑤業界の動向について

適正価格による受注及びコスト低減による利益の確保に努めておりますが、市場の価格競争の激化及び原材料となる鋼材等の仕入価格の上昇など、関連する業界の需給環境の動向によっては、所期の売上及び利益目標を達成できず、当社グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

（特定の取引先、製品、技術等への依存に係るもの）
①特定の取引先の依存に係るもの
電気通信関連事業におきましては移動通信関連事業者及び放送事業者、高周波関連事業におきましては自動車メーカー各社を始めとした自動車関連業界に対する受注・売上高の依存割合が高く、各事業者の設備投資需要の動向によっては当社グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

②製品の欠陥、工事の災害事故
当社グループは一部の事業所、子会社を除き、品質管理基準（ISO9001）に基づき、各種製品の製造及び工事の施工を行っております。しかしながら、全ての製品・工事施工について欠陥、事故等が発生しないという保証はなく、請負工事・製造物の責任保障については損害保険に加入しているものの、当社グループが負う補償額を全て補えるとは限りません。従いまして、欠陥及び事故は当社グループの社会的評価ばかりでなく、業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

（その他）
①重要な訴訟事件の発生等
当連結会計年度において、将来の業績に重大な影響を及ぼす訴訟事案を受けた事実はございませんでしたが、今後、事業展開を進めて行くなかで、製品の不具合、工事施工時の事故、その他様々な事由で当社グループに対し提訴その他の請求が起こされた場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

②知的財産権
当社グループは、事業活動に関連する有用な知的財産権の取得並びに保護に努めております。その知的財産権について、訴訟やクレーム等の問題が発生した場合、業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

③法的規制について
当社グループが事業を行うにあたり、建設業法、製造物責任法など様々な各種法規制の適用を受けております。コンプライアンス（法令遵守）の徹底を図っておりますが、法令解釈の相違等により、結果的に法令に抵触すると判断された場合、業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

④大規模自然災害等
地震や台風等の大規模な自然災害、その他の事象により、製造ラインの稼働停止等の事業遂行に直接的または間接的な混乱が生じた場合、当社グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、電気興業株式会社（以下当社という）及び子会社10社から構成されております。

その主な事業内容は、電気通信並びに高周波関連事業の２つが基幹となっており、この他設備貸付事業を行っております。当社とグループ各社は相互に密接な連携のもとに事業展開を行っております。

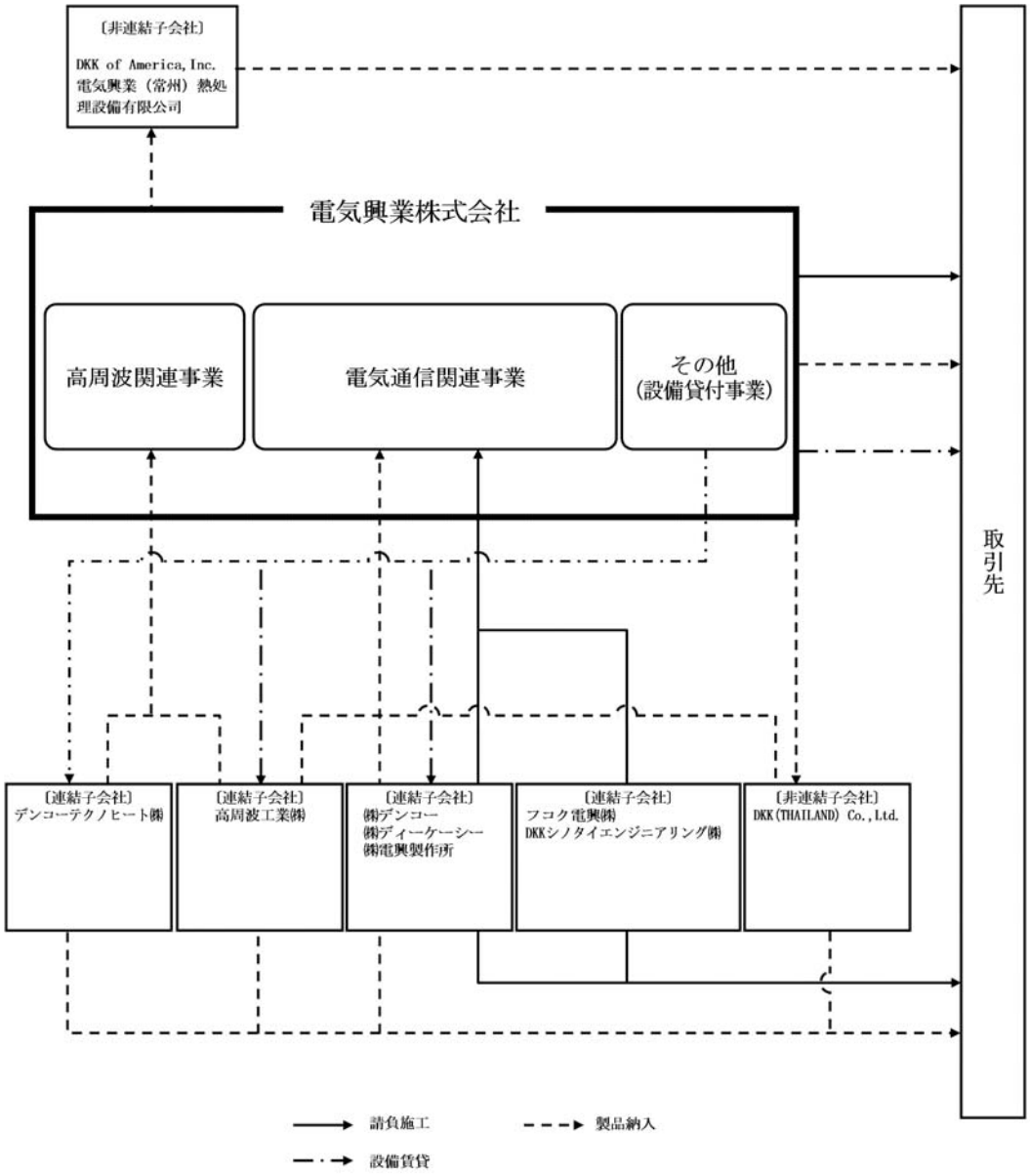
当社グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次の通りであります。

なお、当社の完全子会社である株式会社電興製作所とデンコーテック株式会社は、平成24年４月１日付で株式会社電興製作所を存続会社、デンコーテック株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っております。

また、平成24年５月２日付でタイに海外拠点としてDKK(THAILAND) Co.,Ltd.を、平成24年10月23日付で中国に海外拠点として電気興業(常州)熱処理設備有限公司を設立しております。

報告セグメント	事業内容	会　　社
電気通信関連事業	各種アンテナ・反射板・鉄塔・鉄構等の製作、建設、販売並びに各種電気通信用機器、鉄骨等の鍍金加工、各種電気通信施設等の建設工事を行っております。	電気興業㈱ （連結子会社） ㈱デンコー、㈱電興製作所、㈱ディーケーシー、フコク電興㈱、DKKシノタイエンジニアリング㈱、高周波工業㈱ （非連結子会社） DKK(THAILAND) Co.,Ltd.
高周波関連事業	高周波誘導加熱装置並びに関連機器の製造、販売、プラズマ用ほか各種高周波電源の製造、販売、高周波熱処理受託加工を行っております。	電気興業㈱ （連結子会社） デンコーテクノヒート㈱、高周波工業㈱ （非連結子会社） DKK of America,Inc.、DKK(THAILAND) Co.,Ltd.、電気興業(常州)熱処理設備有限公司
その他（設備貸付事業）	土地・建物等を賃貸しております。	電気興業㈱

事業系統図は、次の通りであります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、経営理念に「時代のニーズを先取りし、失敗を恐れぬチャレンジ精神の溢れた前向きの企業たることを期す」ことを掲げ、同じく「優れた製品を社会に提供し、社会に貢献する」ことを実現すべく、長年培ってきた電気通信技術・高周波応用技術に関する豊富な知識と経験に基づき、毎年策定される経営重点方針のもと、たゆまぬ技術開発の推進と品質性能の向上を目標とした各施策を行うことにより、企業価値を高め、株主の皆様や顧客各位のご期待に応えることを経営上の最大基本方針と位置づけております。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、経営基盤の安定的拡大に重点を置いて効率的な経営及び事業の拡大を図ってまいりたいと考え、中長期的には売上高営業利益率８％以上を目標とし、株主資本利益率の向上を目指して努力してまいりたいと考えております。しかしながら、昨今の当社グループを取り巻く経営環境は一段と厳しさを増しており、不透明な状況であるため、目標を達成するには相応の期間を要するものと認識しております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社は、経営環境の変化に迅速に対応し、事業の継続性と安定した収益の確保を目指すとともに企業価値の増大を図ることを基本とし、「業務のスピードアップにより受注拡大を図る」、「将来需要の動向を見据えた積極的な提案営業による需要の創出」、「新たな設計・製造・生産体制による価格競争力の向上と利益の最大化」、「市場ニーズを捉えた研究開発の推進と人材育成の強化」及び「安全意識の高揚と品質管理を徹底し、利益の流出を防止する」の５方針からなる経営重点方針を策定し、全体目標である「独自の競争力を確保し、需要を創出する」に向けて事業活動を展開しております。

上記方針の周知と徹底を図り、グループが一体となって、受注活動の強化を図ってまいります。電気通信関連事業は、移動通信業界における通信品質向上のための設備投資需要や次世代の通信方式に向けた設備投資需要への対応を推進し、放送関連業界においてはマルチメディア放送、固定無線においては消防救急無線、防災行政無線の需要獲得に取り組んでまいります。また、高周波関連事業は、自動車関連業界等の設備投資需要に加え、周辺分野を含めた自動車以外の分野への展開を図ってまいります。将来の成長実現に向けて、両事業分野ともグループを挙げて市場のニーズを的確に把握し、次世代を見据えた新たな需要の開拓による事業領域の拡大に取り組んでまいります。

（４）会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、固定無線関連及び太陽光発電設備の建設需要の本格化が見込まれるものの、価格競争が激化していることから、引き続き厳しいものとなることが想定されます。

このような状況のもとで、当社グループは、業務のスピードアップを図り、企画・提案型の営業を強力に推進することで、需要の創出に向け一丸となり努めてまいります。さらに、設計・製造・生産体制を見直すことで競争力を高め、同時に資格取得の強化とマルチスキル化の推進により業務の効率化を目指します。また、将来想定される需要を確実に受注に結びつけるために、研究開発をより一層強化し、併せて安全・品質管理の徹底によって顧客の信頼向上を図ってまいります。

（５）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,147	25,184
受取手形・完成工事未収入金等	※5 14,955	※5 15,874
未成工事支出金	447	542
その他のたな卸資産	※1 3,233	※1 3,603
繰延税金資産	474	568
その他	314	644
貸倒引当金	△6	△9
流動資産合計	43,566	46,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,702	9,748
機械装置及び運搬具	7,047	7,195
土地	2,146	2,146
リース資産	178	211
建設仮勘定	39	23
その他	4,606	4,763
減価償却累計額	△18,007	△18,577
有形固定資産合計	5,712	5,510
無形固定資産	309	255
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 4,168	※2 4,551
長期貸付金	36	34
長期預金	－	5,800
繰延税金資産	2,594	3,565
その他	1,421	1,583
貸倒引当金	△151	△140
投資その他の資産合計	8,070	15,393
固定資産合計	14,092	21,159
資産合計	57,658	67,570

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※5 7,048	※5 8,936
短期借入金	268	481
1年内返済予定の長期借入金	130	－
リース債務	36	37
未払法人税等	705	1,206
未成工事受入金	24	5
完成工事補償引当金	60	109
製品保証引当金	74	65
賞与引当金	472	605
役員賞与引当金	40	79
工事損失引当金	6	14
その他	※5 1,118	※5 1,922
流動負債合計	9,986	13,463
固定負債		
長期借入金	－	100
長期前受金	－	3,368
リース債務	55	54
退職給付引当金	9,206	10,822
役員退職慰労引当金	718	805
資産除去債務	49	49
その他	326	152
固定負債合計	10,356	15,352
負債合計	20,342	28,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,774	8,774
資本剰余金	9,688	9,700
利益剰余金	20,312	21,479
自己株式	△1,738	△1,990
株主資本合計	37,037	37,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17	377
繰延ヘッジ損益	2	24
為替換算調整勘定	△103	△47
その他の包括利益累計額合計	△118	355
少数株主持分	397	434
純資産合計	37,315	38,753
負債純資産合計	57,658	67,570

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高		
完成工事高	15,925	18,086
製品売上高	20,109	22,780
その他の事業売上高	※1　3	※1　3
売上高合計	36,038	40,869
売上原価		
完成工事原価	※2　13,080	※2　14,992
製品売上原価	※2　16,759	※2　19,210
その他の事業売上原価	※1　0	※1　0
売上原価合計	29,840	34,203
売上総利益		
完成工事総利益	2,845	3,093
製品売上総利益	3,350	3,569
その他の事業総利益	※1　2	※1　2
売上総利益合計	6,198	6,666
販売費及び一般管理費	※3, ※4　4,833	※3, ※4　5,256
営業利益	1,364	1,409
営業外収益		
受取利息	11	9
有価証券利息	2	2
受取配当金	97	92
生命保険配当金	23	24
貸倒引当金戻入額	0	0
物品売却益	47	45
出向者退職給付費用調整益	33	－
その他	92	94
営業外収益合計	308	269
営業外費用		
支払利息	14	16
コミットメントフィー	42	42
たな卸資産処分損	40	45
その他	24	2
営業外費用合計	122	106
経常利益	1,550	1,572
特別利益		
固定資産売却益	13	0
投資有価証券売却益	－	1
厚生年金基金代行返上益	2,909	－
その他	0	－
特別利益合計	2,922	1

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	47	3
投資有価証券評価損	11	0
特別退職金	47	－
退職給付制度改定損	3	－
その他	0	0
特別損失合計	110	3
税金等調整前当期純利益	4,363	1,570
法人税、住民税及び事業税	759	1,375
法人税等還付税額	△112	－
法人税等調整額	1,816	△1,295
法人税等合計	2,463	80
少数株主損益調整前当期純利益	1,900	1,490
少数株主利益又は少数株主損失（△）	30	△6
当期純利益	1,869	1,496

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,900	1,490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23	395
繰延ヘッジ損益	3	22
為替換算調整勘定	△73	116
その他の包括利益合計	※1 △93	※1 533
包括利益	1,807	2,024
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,814	1,971
少数株主に係る包括利益	△7	52

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,774	8,774
当期末残高	8,774	8,774
資本剰余金		
当期首残高	9,688	9,688
当期変動額		
自己株式の処分	－	11
当期変動額合計	－	11
当期末残高	9,688	9,700
利益剰余金		
当期首残高	18,844	20,312
当期変動額		
剰余金の配当	△402	△329
当期純利益	1,869	1,496
当期変動額合計	1,467	1,167
当期末残高	20,312	21,479
自己株式		
当期首残高	△1,231	△1,738
当期変動額		
自己株式の取得	△507	△542
自己株式の処分	－	290
当期変動額合計	△507	△252
当期末残高	△1,738	△1,990
株主資本合計		
当期首残高	36,077	37,037
当期変動額		
剰余金の配当	△402	△329
当期純利益	1,869	1,496
自己株式の取得	△507	△542
自己株式の処分	－	301
当期変動額合計	960	926
当期末残高	37,037	37,963

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5	△17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23	395
当期変動額合計	△23	395
当期末残高	△17	377
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	22
当期変動額合計	3	22
当期末残高	2	24
為替換算調整勘定		
当期首残高	△68	△103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35	56
当期変動額合計	△35	56
当期末残高	△103	△47
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△63	△118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△55	474
当期変動額合計	△55	474
当期末残高	△118	355
少数株主持分		
当期首残高	438	397
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40	36
当期変動額合計	△40	36
当期末残高	397	434

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	36,452	37,315
当期変動額		
剰余金の配当	△402	△329
当期純利益	1,869	1,496
自己株式の取得	△507	△542
自己株式の処分	－	301
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△96	511
当期変動額合計	863	1,438
当期末残高	37,315	38,753

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,363	1,570
減価償却費	956	840
賞与引当金の増減額（△は減少）	△265	133
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△51	38
退職給付引当金の増減額（△は減少）	95	1,615
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	15	87
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3	△8
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△17	7
製品保証引当金の増減額（△は減少）	15	△9
受取利息及び受取配当金	△111	△104
支払利息	14	16
為替差損益（△は益）	△0	△21
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△1
投資有価証券評価損益（△は益）	11	0
固定資産売却損益（△は益）	△13	△0
固定資産除却損	47	3
厚生年金基金代行返上損益（△は益）	△2,909	－
売上債権の増減額（△は増加）	△2,485	△906
未成工事支出金の増減額（△は増加）	83	△95
たな卸資産の増減額（△は増加）	564	△369
その他の資産の増減額（△は増加）	△31	△446
仕入債務の増減額（△は減少）	△235	1,887
前受金の増減額（△は減少）	136	4,067
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△217	△5
未払消費税等の増減額（△は減少）	47	52
その他の負債の増減額（△は減少）	507	△22
その他	2	△36
小計	519	8,294
利息及び配当金の受取額	111	105
利息の支払額	△14	△17
法人税等の支払額	△854	△853
営業活動によるキャッシュ・フロー	△236	7,530

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,875	△5,800
定期預金の払戻による収入	1,513	1,225
有形及び無形固定資産の取得による支出	△462	△610
有形及び無形固定資産の売却による収入	14	0
投資有価証券の取得による支出	△601	△30
投資有価証券の売却による収入	0	293
貸付けによる支出	△2	△1
貸付金の回収による収入	1	3
その他	0	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,410	△4,950
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	44	209
長期借入れによる収入	－	100
長期借入金の返済による支出	－	△130
リース債務の返済による支出	△35	△40
自己株式の売却による収入	－	0
自己株式の取得による支出	△507	△240
配当金の支払額	△409	△335
少数株主への配当金の支払額	△33	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△942	△453
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	136
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,593	2,262
現金及び現金同等物の期首残高	24,933	22,339
現金及び現金同等物の期末残高	22,339	24,601

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　　７社

主要な連結子会社の名称

「２.企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社の数　３社

非連結子会社の名称

DKK of America,Inc.

DKK(THAILAND) Co.,Ltd.

電気興業(常州)熱処理設備有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産・売上高・当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

２　持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称

DKK of America,Inc.

DKK(THAILAND) Co.,Ltd.

電気興業(常州)熱処理設備有限公司

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

３　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、DKKシノタイエンジニアリング株式会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②　デリバティブ

時価法を採用しております。

③　たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

製品

個別法又は総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

原材料及び貯蔵品

移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。

ただし、建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。

なお、在外連結子会社については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 完成工事補償引当金

完成工事に係る補修費等の費用に備えるため、過去２年間の完成工事補償実績に基づいた将来の補修見込額と金額に重要性のある個別案件に対する見積額の合計額を計上しております。

③ 製品保証引当金

納入した製品に係る将来の保証費等に備えるため、過去２年間の保証実績に基づいた将来の保証見込額と金額に重要性のある個別案件に対する見積額の合計額を計上しております。

④ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

⑤ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

⑥ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

⑦ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、発生年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による按分額をそれぞれの発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

⑧ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高の計上基準

売上高の計上は、工事完成基準及び出荷基準によっておりますが、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは、当社及び国内連結子会社は原価比例法、在外子会社は契約された作業の物理的な完成割合による方法）を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

当社グループでは、海外取引における為替変動に対するリスクヘッジのため、為替予約取引を行っております。為替予約の締結については、稟議決裁を受けた後に行い、以後の契約の実行及び管理は経理担当部門において行っております。なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみ行うものとしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の締結時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他負債の増減額（△は減少）」に含めていた「前受金の増減額（△は減少）」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他負債の増減額（△は減少）」に表示していた644百万円は、「前受金の増減額（△は減少）」136百万円、「その他負債の増減額（△は減少）」507百万円として組み替えております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（従業員持株会との連携によるインセンティブ・プランにおける会計処理について）

当社は、従業員の企業意思形成への参画意欲を高めることによるコーポレート・ガバナンスの充実及び強化、並びに、従業員に対する企業価値向上に向けたインセンティブの付与による勤労意欲の高揚を図る事により、当社の企業価値の向上を図る事を目的として、従業員持株会との連携によるインセンティブ・プラン「従業員持株会連携型ESOP」を導入しております。

本プランでは「電気興業従業員持株会」（以下「持株会」といいます。）に加入する従業員のうち所定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後５年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得し、その後毎月一定日に持株会へ売却いたします。

当該株式の取得・処分については、当社が㈱三井住友銀行（電気興業従業員持株会信託口）（以下「信託口」といいます。）の債務を保証しており、当社と信託口は一体であるとする会計処理を行っております。従って、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益についても連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

なお、当連結会計年度末に従業員持株会連携型ESOPが所有する当該株式数は764,000株であります。

（連結貸借対照表関係）

※１　その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
製品	471百万円	762百万円
仕掛品	1,834百万円	1,963百万円
原材料及び貯蔵品	927百万円	877百万円
計	3,233百万円	3,603百万円

※２　非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
投資有価証券（株式）	1百万円	34百万円

３　債務保証

下記の従業員他の銀行借入金について保証を行っております。

		前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
従業員他	銀行借入金	5百万円	6百万円

４　当社は、資金需要に対する機動性・安全性の確保及び財務リスクの低減を図るため、主要取引金融機関と特定融資枠契約（貸出コミットメント契約）を締結しております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
特定融資枠契約の総額	7,000百万円	7,000百万円
当連結会計年度末実行残高	－百万円	－百万円
差引高	7,000百万円	7,000百万円

※５　期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形・完成工事未収入金等	101百万円	70百万円
支払手形・工事未払金等	346百万円	418百万円
その他（設備関係支払手形）	18百万円	5百万円

（連結損益計算書関係）

※１　その他の事業売上高、その他の事業売上原価、その他の事業総利益は、当社グループの事業区分のうち設備貸付事業にかかる売上高、売上原価、売上総利益を、それぞれ示しております。

※２　売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
6百万円	14百万円

※３　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
従業員給料及び手当	1,825百万円	2,088百万円
賞与引当金繰入額	141百万円	196百万円
役員賞与引当金繰入額	40百万円	79百万円
退職給付費用	478百万円	692百万円
役員退職慰労引当金繰入額	82百万円	87百万円

※４　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
1,094百万円	934百万円

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△34百万円	614百万円
組替調整額	△11	－
税効果調整前	△45	614
税効果額	22	△219
その他有価証券評価差額金	△23	395
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	5	35
組替調整額	－	－
税効果調整前	5	35
税効果額	△1	△13
繰延ヘッジ損益	3	22
土地再評価差額金：		
税効果額	－	－
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△73	116
組替調整額	－	－
税効果調整前	△73	116
税効果額	－	－
為替換算調整勘定	△73	116
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	－	－
組替調整額	－	－
持分法適用会社に対する持分相当額	－	－
その他の包括利益合計	△93	533

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	70,424,226	－	－	70,424,226

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	3,324,822	1,262,841	－	4,587,663

（注）１　増加数の内訳は、次の通りであります。

平成23年３月４日の取締役会の決議による自己株式の取得　　49,000株

平成24年２月10日の取締役会の決議による自己株式の取得　1,200,000株

単元未満株式の買取による増加　　13,841株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	402	6.00	平成23年３月31日	平成23年６月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	329	5.00	平成24年３月31日	平成24年６月29日

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	70,424,226	－	－	70,424,226

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	4,587,663	626,783	574	5,213,872

（注）１　当社は、平成25年３月26日付で㈱三井住友銀行（従業員持株ESOP信託口）（以下「信託口」といいます。）へ自己株式764,000株を売却しておりますが、当社と信託口は一体であるものと認識し、信託口が所有する自己株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。自己株式数については当連結会計年度末に信託口が所有する当社株式764,000株を含めて記載しております。

２　増加数の内訳は、次の通りであります。

平成25年３月５日の取締役会の決議による自己株式の取得　600,000株

単元未満株式の買取による増加　26,783株

３　減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡による減少　574株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	329	5.00	平成24年３月31日	平成24年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	593	9.00	平成25年３月31日	平成25年６月28日

（注）　配当金の総額は、「従業員持株会連携型ESOP」の導入において設定した㈱三井住友銀行（従業員持株ESOP信託口）が保有する当社株式に対する配当金６百万円を含めて記載しております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）	当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	24,147百万円	25,184百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△1,807百万円	△583百万円
現金及び現金同等物	22,339百万円	24,601百万円

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業単位を置き、各事業単位は、取り扱う製品・サービスについて、グループ会社を含め包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業単位を基礎とし、製品・サービスの種類、提供方法、販売市場等に基づき「電気通信関連事業」及び「高周波関連事業」の２つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主要な内容
電気通信関連事業	各種アンテナ・反射板・鉄塔・鉄構の製作、建設、販売 各種電気通信用機器、鉄骨等の鍍金加工 各種電気通信施設等の建設工事
高周波関連事業	高周波誘導加熱装置並びに関連機器の製造、販売 プラズマ用ほか各種高周波電源の製造、販売 高周波熱処理受託加工

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	電気通信関連事業	高周波関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,900	8,134	36,034	3	36,038	－	36,038
セグメント間の内部売上高又は振替高	9	－	9	462	472	△472	－
計	27,910	8,134	36,044	466	36,510	△472	36,038
セグメント利益	2,392	967	3,359	308	3,667	△2,303	1,364
セグメント資産	22,270	8,310	30,580	645	31,226	26,432	57,658
その他の項目							
減価償却費	540	257	797	92	890	65	956
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	394	64	459	1	461	44	505

（注）１　「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業を含んでおります。
２　調整額は、以下のとおりであります。
(1) セグメント利益の調整額△2,303百万円には、セグメント間取引消去△304百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,999百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金等であります。
(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社ソフトウェア等であります。
３　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	電気通信関連事業	高周波関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	31,969	8,896	40,866	3	40,869	－	40,869
セグメント間の内部売上高又は振替高	15	－	15	455	470	△470	－
計	31,984	8,896	40,881	458	41,340	△470	40,869
セグメント利益	2,424	1,067	3,492	321	3,813	△2,403	1,409
セグメント資産	23,511	9,748	33,259	618	33,877	33,692	67,570
その他の項目							
減価償却費	512	221	734	42	776	63	840
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	421	172	594	13	607	16	623

（注）１　「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業を含んでおります。

２　調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,403百万円には、セグメント間取引消去△381百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,022百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社ソフトウェア等であります。

３　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４　会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

ｂ．関連情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ	3,458	電気通信関連事業

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がいないため、記載を省略しております。

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
該当事項はありません。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	560.76円	587.63円
１株当たり当期純利益金額	27.97円	22.75円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益金額（百万円）	1,869	1,496
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	1,869	1,496
普通株式の期中平均株式数（株）	66,862,889	65,775,944

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 （平成24年３月31日）	当連結会計年度末 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	37,315	38,753
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	397	434
（うち少数株主持分）	(397)	(434)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	36,918	38,319
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	65,836,563	65,210,354

（重要な後発事象）

確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成25年４月１日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。厚生年金基金の代行部分返上に関し、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は5,281百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44－２項を適用した場合に生じる損益の見込額は6,019百万円であります。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,163	19,089
受取手形	650	353
電子記録債権	18	662
完成工事未収入金	7,000	6,179
売掛金	4,975	5,270
製品	460	745
未成工事支出金	191	339
仕掛品	802	762
原材料及び貯蔵品	306	323
前払費用	107	103
繰延税金資産	317	406
未収入金	20	45
その他	40	36
貸倒引当金	△6	△8
流動資産合計	33,049	34,309
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,419	7,437
減価償却累計額	△5,453	△5,600
建物（純額）	1,965	1,836
構築物	909	922
減価償却累計額	△787	△802
構築物（純額）	122	119
機械及び装置	841	817
減価償却累計額	△690	△659
機械及び装置（純額）	150	157
車両運搬具	78	76
減価償却累計額	△77	△76
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品	3,941	4,085
減価償却累計額	△3,595	△3,745
工具、器具及び備品（純額）	345	340
土地	1,772	1,772
リース資産	146	179
減価償却累計額	△73	△106
リース資産（純額）	73	73
建設仮勘定	7	18
有形固定資産合計	4,440	4,319

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
無形固定資産		
ソフトウエア	238	209
その他	46	16
無形固定資産合計	284	225
投資その他の資産		
投資有価証券	4,156	4,504
関係会社株式	266	293
関係会社長期貸付金	155	30
従業員に対する長期貸付金	3	2
長期前払費用	25	19
長期預金	－	5,800
繰延税金資産	2,457	2,436
保険積立金	878	1,060
その他	454	438
貸倒引当金	△248	△112
投資その他の資産合計	8,149	14,473
固定資産合計	12,874	19,019
資産合計	45,923	53,328
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,534	3,393
電子記録債務	－	1
工事未払金	1,387	1,652
買掛金	1,376	1,500
1年内返済予定の長期借入金	130	301
リース債務	30	31
未払金	540	522
未払法人税等	487	900
未払消費税等	15	96
未成工事受入金	21	2
前受金	17	525
預り金	63	63
完成工事補償引当金	59	108
製品保証引当金	64	55
賞与引当金	278	365
役員賞与引当金	32	70
工事損失引当金	2	14
設備関係支払手形	67	81
その他	3	3
流動負債合計	7,113	9,689

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
固定負債		
長期借入金	－	100
リース債務	46	46
長期前受金	－	3,368
退職給付引当金	5,901	6,525
役員退職慰労引当金	686	765
資産除去債務	49	49
その他	311	145
固定負債合計	6,994	10,999
負債合計	14,108	20,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,774	8,774
資本剰余金		
資本準備金	9,677	9,677
その他資本剰余金	10	22
資本剰余金合計	9,688	9,700
利益剰余金		
利益準備金	1,227	1,227
その他利益剰余金		
配当準備積立金	30	30
役員退職積立金	108	108
固定資産圧縮積立金	7	6
別途積立金	9,071	9,471
繰越利益剰余金	4,678	4,951
利益剰余金合計	15,121	15,794
自己株式	△1,738	△1,990
株主資本合計	31,846	32,279
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△34	359
繰延ヘッジ損益	2	0
評価・換算差額等合計	△31	360
純資産合計	31,815	32,639
負債純資産合計	45,923	53,328

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高		
完成工事高	14,209	15,009
製品売上高	15,583	17,224
その他の事業売上高	466	458
売上高合計	30,259	32,692
売上原価		
完成工事原価	11,908	12,657
製品売上原価	13,491	14,619
その他の事業売上原価	157	137
売上原価合計	25,557	27,414
売上総利益		
完成工事総利益	2,300	2,351
製品売上総利益	2,092	2,604
その他の事業総利益	308	321
売上総利益合計	4,701	5,277
販売費及び一般管理費		
役員報酬	257	255
従業員給料及び手当	1,186	1,335
賞与引当金繰入額	107	145
役員賞与引当金繰入額	32	70
退職給付費用	407	404
役員退職慰労引当金繰入額	74	79
法定福利費	161	241
福利厚生費	27	29
修繕維持費	1	2
事務用品費	42	43
通信交通費	219	229
動力用水光熱費	15	13
広告宣伝費	56	53
貸倒引当金繰入額	18	－
交際費	88	83
寄付金	10	0
地代家賃	238	225
減価償却費	76	76
租税公課	87	99
保険料	49	50
雑費	231	240
研究開発費	441	302
販売費及び一般管理費合計	3,830	3,981
営業利益	871	1,295

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業外収益		
受取利息	14	8
有価証券利息	2	2
受取配当金	127	166
生命保険配当金	22	24
出向者退職給付費用調整益	33	－
その他	81	88
営業外収益合計	280	290
営業外費用		
支払利息	11	11
コミットメントフィー	42	42
たな卸資産処分損	28	30
その他	19	1
営業外費用合計	101	86
経常利益	1,050	1,500
特別利益		
固定資産売却益	0	－
貸倒引当金戻入額	249	125
厚生年金基金代行返上益	1,903	－
その他	－	1
特別利益合計	2,153	126
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	10	0
投資有価証券評価損	0	－
退職給付制度改定損	3	－
その他	0	0
特別損失合計	15	0
税引前当期純利益	3,188	1,626
法人税、住民税及び事業税	439	909
法人税等調整額	1,703	△285
法人税等合計	2,143	623
当期純利益	1,044	1,002

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,774	8,774
当期末残高	8,774	8,774
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	9,677	9,677
当期末残高	9,677	9,677
その他資本剰余金		
当期首残高	10	10
当期変動額		
自己株式の処分	－	11
当期変動額合計	－	11
当期末残高	10	22
資本剰余金合計		
当期首残高	9,688	9,688
当期変動額		
自己株式の処分	－	11
当期変動額合計	－	11
当期末残高	9,688	9,700
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,227	1,227
当期末残高	1,227	1,227
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	30	30
当期末残高	30	30
役員退職積立金		
当期首残高	108	108
当期末残高	108	108
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	7	7
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	7	6
別途積立金		
当期首残高	8,671	9,071

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期変動額		
別途積立金の積立	400	400
当期変動額合計	400	400
当期末残高	9,071	9,471
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,436	4,678
当期変動額		
剰余金の配当	△402	△329
当期純利益	1,044	1,002
別途積立金の積立	△400	△400
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	0
当期変動額合計	242	273
当期末残高	4,678	4,951
利益剰余金合計		
当期首残高	14,479	15,121
当期変動額		
剰余金の配当	△402	△329
当期純利益	1,044	1,002
当期変動額合計	642	672
当期末残高	15,121	15,794
自己株式		
当期首残高	△1,231	△1,738
当期変動額		
自己株式の取得	△507	△542
自己株式の処分	－	290
当期変動額合計	△507	△252
当期末残高	△1,738	△1,990
株主資本合計		
当期首残高	31,711	31,846
当期変動額		
剰余金の配当	△402	△329
当期純利益	1,044	1,002
自己株式の取得	△507	△542
自己株式の処分	－	301
当期変動額合計	134	432
当期末残高	31,846	32,279

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10	△34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△45	394
当期変動額合計	△45	394
当期末残高	△34	359
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	△2
当期変動額合計	3	△2
当期末残高	2	0
評価・換算差額等合計		
当期首残高	10	△31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42	391
当期変動額合計	△42	391
当期末残高	△31	360
純資産合計		
当期首残高	31,722	31,815
当期変動額		
剰余金の配当	△402	△329
当期純利益	1,044	1,002
自己株式の取得	△507	△542
自己株式の処分	－	301
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42	391
当期変動額合計	92	824
当期末残高	31,815	32,639

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

６．その他

（１）生産、受注及び販売の状況

①生産実績

報告セグメント	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）		増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
電気通信関連事業	11,765	58.9	13,891	60.5	2,126	18.1
高周波関連事業	8,216	41.1	9,080	39.5	864	10.5
合計	19,982	100.0	22,972	100.0	2,990	15.0

（注）１　金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
３　電気通信関連事業のうち、工事に係わる生産実績を定義することが困難であるため、上記生産実績から除いて表示しております。

②受注実績

報告セグメント	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）		増減	
	受注高 （百万円）	受注残高 （百万円）	受注高 （百万円）	受注残高 （百万円）	受注高 （百万円）	受注残高 （百万円）
電気通信関連事業	28,297	7,900	39,283	15,214	10,986	7,314
高周波関連事業	8,698	2,864	9,467	3,436	769	571
合計	36,996	10,765	48,751	18,650	11,755	7,885

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③売上実績

報告セグメント	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）		増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
電気通信関連事業						
工事	15,925	44.2	18,086	44.3	2,160	13.6
設備・機材売上	11,974	33.2	13,883	34.0	1,909	15.9
電気通信関連事業小計	27,900	77.4	31,969	78.2	4,069	14.6
高周波関連事業	8,134	22.6	8,896	21.8	761	9.4
報告セグメント計	36,034	100.0	40,866	100.0	4,831	13.4
その他	3	0.0	3	0.0	△0	△0.8
合計	36,038	100.0	40,869	100.0	4,831	13.4

（注）１　セグメント間の取引については相殺消去しております。
２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
３　「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業を含んでおります。

（２）役員の異動

①代表者の異動

・新任予定代表取締役

代表取締役会長兼社長　　萩原　梓郎　（現　代表取締役会長）

・退任予定代表取締役

取締役相談役　　進藤　秀一　（現　代表取締役社長）

②その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役執行役員　　下田　剛　（現　執行役員　機器統括部統括次長兼技術部長）

・退任予定取締役

取締役執行役員　　中村　清　（現　取締役執行役員　機器統括部長）

③就任予定日

平成25年６月27日